

【令和4年8月】

厚生労働省医薬・生活衛生局総務課

令和5年度薬剤師・薬局関係予算概算要求の概要

令和5年度概算要求額 2,081百万円

令和4年度予算額 193百万円

- ※ 上記計数とは別に、令和4年度予算において、医療情報化支援基金による電子処方箋の導入支援として383億円を計上している。
- ※ 消費税率上げとあわせ行う社会保障の充実（医薬関係では医療情報化支援基金）については、消費税収、地方消費税収並びに重点化及び効率化の動向を踏まえ、予算編成過程において検討する。
- ※ 上記計数には、デジタル庁計上分を含む。
- ※ 上記計数については、整理上、変更がありうる。

I 令和5年度概算要求案

(4年度予算額) (5年度要求額)
百万円 百万円

1. 電子処方箋の安全かつ正確な運用に向けた環境整備

933 (R3補正) → 1,372

電子処方箋管理サービスの必要なシステムの改修の実施、日々の動作や運用に関する検証作業及び結果のフィードバック等を実施し、電子処方箋の安全かつ正確な運用に向けた環境を整備する。

2. ICTの進展等を踏まえた薬局機能の高度化推進 78 (新規)

自治体等と連携して、薬局のICTの進展への対応や、対人業務強化のためのガイドライン作成、高度な専門性の発揮に焦点を定めた研修、健康サポート機能の最大化に取り組むとともに、これらの取組の効果を検証する。

3. 全国の薬局情報を全国統一的に管理するシステムの改修等(デジタル庁一括計上予算)

84 (R3補正) → 485

全国の薬局情報を一括して検索できるよう、全国統一的に薬局情報を管理し検索できるシステムの構築及び稼働に向けた改修等を行う。また、薬局機能情報提供制度の全国統一システムに活用することとしている医療機関等情報支援システム(G-MIS)の改修等を行う。

4. データヘルス改革を見据えた次世代型お薬手帳の活用の推進 38 → 20

有効で安全な薬物療法及びセルフメディケーションを推進するため、データヘルス改革の動向を踏まえつつ、電子版お薬手帳のユーザビリティの改善、患者への医薬品情報の発信等の機能拡充を検討するとともに、患者等への普及啓発を図る。

5. 薬剤師確保のための支援体制の整備 24 → 24

薬剤師が不足している地域において、自治体や地域の病院薬剤師会・薬剤師会等が医療機関・薬局と連携し、薬剤師が不足する医療機関・薬局に対する薬剤師確保の支援を行うための体制を整備するための事業を実施し、得られた成果・知見等の共有を図る。

6. 卒後臨床研修の効果的な実施体制の構築 18 → 18

共通カリキュラムを用いた卒後研修の一定の質を担保するため、その研修指導者や実施体制を含む施設要件、評価体制等の検討や、卒後研修の中長期的な効果検証のための方策の検討等を実施する。

7. 薬剤師の資質向上等に資する研修 25 → 6

医療の高度化・複雑化や少子高齢社会の進展など、薬剤師をとりまく様々な環境の変化や地域包括ケアシステムの更なる進展の重要性を踏まえ、専門性の高い薬学的管理・指導を実施するための研修や、薬局・病院薬剤師の連携を含む多職種連携の推進に資する研修を実施し、更なる薬剤師の資質向上を図る。

8. 一般用医薬品適正使用推進のための研修 5 → 5

登録販売者が消費者の状況に応じてより適切に対応できるよう、研修プログラムの作成及び研修や指導が行える登録販売者の育成を行う。

9. 医薬品適正使用の普及啓発 5 → 5

「薬と健康の週間」（10月17日～23日）に合わせて、かかりつけ薬剤師・薬局及び医薬品の適正使用等について、広く国民に普及啓発するためのポスター等を作成する。

10. 薬局医療安全対策の推進 63 → 53

薬局における医療安全の確保を図るため、ヒヤリ・ハット事例等を収集し、集積した情報の分析・評価を行う。

11. 薬剤師養成問題の検討 1 → 1

薬剤師の再教育講習会の開催や薬剤師養成に係る諸課題の検討を行う。

12. 免許登録管理システム (デジタル庁一括計上予算) 9 → 5

国民が医療を受ける際の適切な選択に資するため、厚生労働省ホームページ上で氏

名等により薬剤師資格の有無等の確認を行えるシステムの管理運用を行うとともに必要な改修を実施する。

1.3. 緊急避妊薬販売に係る環境整備のための調査

10 (新規)

処方箋なしで緊急避妊薬を販売するための対応等を検討するため、緊急避妊薬の調剤実績があるなど緊急避妊薬の販売の体制が整っている薬局の実態調査等を踏まえ、薬局における緊急避妊薬販売時の留意事項、情報提供の在り方について調査検討を行う。

(参考) 他局関係予算

○ 医薬分業推進支援センターの施設・設備整備費 (健康局)

(令和5年度概算要求額 61億円の内数)

使用頻度の低い医薬品の備蓄と薬局への譲渡、医薬品情報の収集・提供、休日・夜間時の調剤などの業務を行う薬剤師会(法人)が設置する医薬分業推進支援センターの施設及び設備に要する経費の補助を行う。

○ 地域医療介護総合確保基金による医療・介護提供体制改革

(医政局) 薬剤師・薬局部分抜粋

(令和5年度概算要求額 一)

地域医療介護総合確保基金により、各都道府県の病床の機能分化・連携に必要な基盤整備、在宅医療の推進、医療従事者等の確保・養成、勤務医の働き方改革の推進に必要な事業を支援する。

(参考) 【薬剤師・薬局関連対象事業】

- ・在宅医療を推進するために必要な事業

訪問薬剤管理指導を行おうとする薬局への研修や実施している薬局の周知、在宅医療における衛生材料等の円滑供給の体制整備、人生の最終段階における医療に必要な医療用麻薬の円滑供給の支援等を行う。

- ・女性薬剤師等の復職支援のための事業

病院・薬局等での勤務経験がある薬剤師(特に女性)の復職支援を促進するため、地域薬剤師会において、地域の病院・薬局等と連携した復職支援プログラムの実施を支援する。

- ・地域包括ケアの拠点となる病院・薬局における薬剤師の確保支援のための事業

地域薬剤師会において、求職希望の薬剤師の氏名、勤務希望地域、勤務条件などを登録し、薬剤師の確保が困難な、地域包括ケア等を担う病院・薬局からの求めに対して、周辺地域に勤務する薬剤師の緊急派遣などの協議・調整を行うための体制整備を支援する。

○ 病院薬剤師を活用した医師の働き方改革推進事業（医政局）

（令和5年度概算要求額 0.4億円）

病院薬剤師のタスク・シフト/シェアは、薬物療法の有効性・安全性の向上及び医師の業務負担軽減等につながっていることから、取組事例の収集、評価・分析等を行い、病院長等の管理者や医師をはじめとした医療従事者全体の理解・納得が得られるような普及・啓発活動を行う。また、薬剤師の約6割が女性であるが、出産・育児等によりキャリアを中断せざるを得ない場合があり、ライフイベントとキャリアの両立が課題となっているため、子育て世代の薬剤師が希望に応じて就業継続・復職が可能な環境整備を進めるため、離職等の実態、課題等を把握した上で、子育て世代の薬剤師が病院へ復職するための支援等を行う。

○ レセプトを活用した医療扶助適正化事業（社会・援護局）

（令和5年度概算要求額 45億円の内数）

生活保護受給者の医療扶助における不適切な重複処方等の適正化を推進するため、レセプトを活用し、服薬管理を行う等の事業を推進する。

○ 認知症のケアに関わる人材の育成と介護サービス基盤の整備（社会保障の充実）

（老健局）

（令和5年度概算要求額 介護分：137億円の内数）

認知症ケアに携わる医療・介護従事者等に対して必要な知識や技術などを習得させ、認知症高齢者等に対するサービスの質の向上等を図る。